



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,557	17.6	△308	—	79	—	△333	—
30年3月期第1四半期	12,376	1.8	△1,615	—	△1,330	—	△1,378	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 737百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △917百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△5.11	—
30年3月期第1四半期	△21.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	114,911	79,029	68.8
30年3月期	127,322	79,401	62.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 79,029百万円 30年3月期 79,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	7.00	—	18.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当17円00銭 創立90周年記念配当1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	5.0	6,000	191.1	7,000	136.8	4,500	119.3	68.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	68,339,704株	30年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,051,253株	30年3月期	3,051,213株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	65,288,478株	30年3月期1Q	65,356,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるわが国の経済は、原油高や米中貿易摩擦による世界経済の下方リスクが増大する一方、国内企業の設備投資意欲は旺盛であり、緩やかな拡大基調が続いております。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は26,661百万円(前年同期比13.2%増)、売上高は14,557百万円(前年同期比17.6%増)となりました。損益面につきましては、79百万円の経常利益(前年同期は1,330百万円の経常損失)、333百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は1,378百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりです。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR・私鉄各社に向けたATC・ATSなどの信号保安装置をはじめとした機器や工事、自動旅客案内装置等の受注・売上がありました。

海外市場においては、現在遂行しているプロジェクトの履行をすすめるとともに、アジアの新興国を中心に、引き続き無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品とする営業活動に取り組みました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートロード」では、視認性が向上し作業効率も高めた小型で軽量の信号灯の拡販に努めたほか、自動運転社会を見据えた新事業の拡大を目指してまいりました。

結果といたしましては、受注高は11,476百万円(前年同期比19.7%減)となり、売上高につきましては7,763百万円(前年同期比34.0%増)となりました。また、損益面では504百万円のセグメント利益(前年同期は963百万円のセグメント損失)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「 AFC 」では、駅ホームからの転落を防止し、安全で快適なプラットホーム空間を実現するホームドアの売上拡大に取り組みました。また各種実証実験を行い、事業者のニーズに合わせて利便性の高いホームドアの開発・普及に取り組んだほか、入退館を管理するセキュリティゲート、自動改札機・自動券売機等の受注に努めました。

パーキングシステムソリューションを中心とする「スマートパーク」では、ポイントサービスに対応した精算機や盗難防止機能を強化した駐車場管理機器・システム、駐車管理システムと連動したEV充電器など、新たな機能を加えた製品展開による受注・売上拡大に取り組みました。また、太陽光や豪雨などの厳しい屋外環境でも周辺リスクを検知する3D距離画像センサを、ホームドアや建設機械などの「安全センサ」として拡販することに努めました。

結果といたしましては、受注高は15,185百万円(前年同期比63.9%増)となり、売上高につきましては6,793百万円(前年同期比3.2%増)となりました。また、損益面では48百万円のセグメント損失(前年同期は92百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加356百万円、たな卸資産の増加4,717百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少19,053百万円などにより12,411百万円減少し、114,911百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少9,102百万円、支払手形及び買掛金の減少2,271百万円、賞与引当金の減少1,220百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12,039百万円減少の35,881百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,109百万円などにより前連結会計年度末に比べ、372百万円減少の79,029百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11,503百万円

となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、主に売上債権の減少により11,109百万円の資金の増加(前年同期は10,102百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、545百万円の資金の減少(前年同期は404百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、10,191百万円の資金の減少(前年同期は5,307百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月8日に公表いたしました2019年3月期(2018年4月1日~2019年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「スマートロード」および「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,190	11,547
受取手形及び売掛金	50,285	31,231
商品及び製品	3,714	4,411
仕掛品	8,367	11,742
原材料及び貯蔵品	3,076	3,721
その他	2,530	2,377
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	79,163	65,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,264	7,550
機械装置及び運搬具(純額)	1,244	1,377
工具、器具及び備品(純額)	1,356	1,442
土地	5,488	5,488
建設仮勘定	589	216
有形固定資産合計	15,943	16,074
無形固定資産		
投資その他の資産	1,586	1,618
投資有価証券	26,324	27,865
長期貸付金	4	4
退職給付に係る資産	2,071	2,096
繰延税金資産	616	613
その他	1,640	1,632
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	30,629	32,186
固定資産合計	48,159	49,880
資産合計	127,322	114,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,222	13,950
短期借入金	10,520	1,417
未払法人税等	1,042	271
賞与引当金	2,524	1,303
受注損失引当金	540	509
その他	5,771	6,668
流動負債合計	36,621	24,121
固定負債		
長期預り金	97	95
長期末払金	38	158
繰延税金負債	2,096	2,565
役員退職慰労引当金	185	—
退職給付に係る負債	8,882	8,941
固定負債合計	11,299	11,760
負債合計	47,921	35,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	50,941	49,498
自己株式	△3,070	△3,070
株主資本合計	65,456	64,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,795	14,862
退職給付に係る調整累計額	149	153
その他の包括利益累計額合計	13,944	15,015
純資産合計	79,401	79,029
負債純資産合計	127,322	114,911

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,376	14,557
売上原価	10,635	11,715
売上総利益	1,740	2,841
販売費及び一般管理費	3,356	3,149
営業損失(△)	△1,615	△308
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	135	156
生命保険配当金	166	189
不動産賃貸料	81	81
その他	14	21
営業外収益合計	400	448
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	15	32
支払手数料	31	—
過年度消費税等	51	—
不動産賃貸費用	11	12
その他	0	9
営業外費用合計	115	61
経常利益又は経常損失(△)	△1,330	79
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	94
特別利益合計	0	95
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,329	174
法人税等	49	507
四半期純損失(△)	△1,378	△333
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,378	△333

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	1,067
退職給付に係る調整額	11	3
その他の包括利益合計	460	1,070
四半期包括利益	△917	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△917	737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,329	174
減価償却費	420	468
固定資産除売却損益(△は益)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△138	△156
支払利息	5	7
売上債権の増減額(△は増加)	20,122	19,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,068	△4,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,092	△2,204
前受金の増減額(△は減少)	317	238
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	76
その他	△1,017	△1,129
小計	11,225	11,812
利息及び配当金の受取額	138	156
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△1,256	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,102	11,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
定期預金の預入による支出	△23	△33
定期預金の払戻による収入	32	42
有形固定資産の取得による支出	△340	△531
無形固定資産の取得による支出	△85	△130
投資有価証券の売却による収入	—	108
その他	16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,200	△9,110
関係会社からの預り金による純増減額	—	30
配当金の支払額	△1,062	△1,110
自己株式の増減額(△は増加)	△1,045	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,307	△10,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,382	365
現金及び現金同等物の期首残高	12,538	11,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,920	11,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,060	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第1四半期連結累計期間に1,045百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において3,070百万円となりました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年5月24日をもって終了しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	1,109	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

連結子会社は、平成30年5月、6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払い分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,795	6,581	12,376	—	12,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,795	6,581	12,376	—	12,376
セグメント利益又は損失(△)	△963	92	△871	△744	△1,615

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△744百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,763	6,793	14,557	—	14,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,763	6,793	14,557	—	14,557
セグメント利益又は損失(△)	504	△48	455	△763	△308

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△763百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。